

1万人女性意識調査

第2回 「女性と政治」

2020年12月

目次

調査概要	3ページ
回答者プロフィール	4ページ
1-1. 身近な人との政治の話（頻度）	5ページ
1-2. 身近な人との政治の話（テーマ）	6ページ
2-1. 女性議員比率・女性閣僚比率の評価	7ページ
2-2. 女性議員比率の評価	8ページ
2-3. 女性閣僚比率の評価	9ページ
2-4. 理想の女性閣僚の人数	10ページ
2-5. 理想の女性閣僚の人数	11ページ
2-6. 現状と理想の女性閣僚の人数の乖離	12ページ
3-1. 女性の政界進出が進まない原因	13ページ
3-2. 女性の政界進出が進まない原因（自由回答）	14ページ
3-3. クォータ制・パリテ導入と女性政治家増加賛否	15ページ
3-4. クォータ制・パリテ導入への賛否	16ページ
3-5. クォータ制・パリテ導入に反対する理由	17ページ
4-1. 女性政治家が増える必要性	18ページ
4-2. 女性政治家が増えるべき理由	19ページ
4-3. 女性政治家が増えるべき理由（自由回答）	20ページ

目次（続き）

5-1. 新政権の不妊治療の保険適用拡大への評価	21ページ
5-2. 新政権に求める政策	22ページ
6-1. 政治活動への参加意欲／政治家になる意欲	23ページ
6-2. 政治活動への参加意欲	24ページ
6-3. 政治家になる意欲	25ページ
6-4. 政治活動への参加意欲と政治家になる意欲の乖離	26ページ
6-5. 政治家になりたくない理由	27ページ

調査概要

- 調査対象 全国の18～69歳女性
- 調査手法 インターネット調査
- 調査期間 2020年11月6日（金）～2020年11月10日（火）
- 回収数 以下のとおり全国を6エリアに分け、エリア毎に性年代別人口構成比に合わせて割付・回収。

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	合計
北海道・東北	180	200	233	236	291	1140
首都圏	632	675	806	626	731	3470
中部	291	313	382	330	403	1719
近畿	296	302	379	305	373	1655
中国・四国	140	154	184	170	220	868
九州・沖縄	196	214	234	229	275	1148
合計	1735	1858	2218	1896	2293	10000

※エリア内訳

北海道・東北	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県		
首都圏	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	
中部	新潟県	富山県	石川県	福井県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県			
中国・四国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
九州・沖縄	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	

回答者プロフィール

◎年齢

	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳
回答者数	1735	1858	2218	1896	2293
構成比(%)	17.4	18.6	22.2	19.0	22.9

◎お住まい

	北海道・東北	首都圏	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
回答者数	1140	3470	1719	1655	868	1148
構成比(%)	11.4	34.7	17.2	16.6	8.7	11.5

◎最終学歴

	中学校	高等学校	短大・高専・ 専門	大学学部	修士・博士前期・ 専門職大学院	博士後期	その他
回答者数	122	2691	3409	3471	233	37	37
構成比(%)	1.2	26.9	34.1	34.7	2.3	0.4	0.4

◎就業状況

	お勤め (正規)	お勤め (非正規)	個人経営の 経営主	自由・ 自営業	主婦	学生	無職	その他
回答者数	3295	2621	104	354	2663	284	605	74
構成比(%)	33.0	26.2	1.0	3.5	26.6	2.8	6.1	0.7

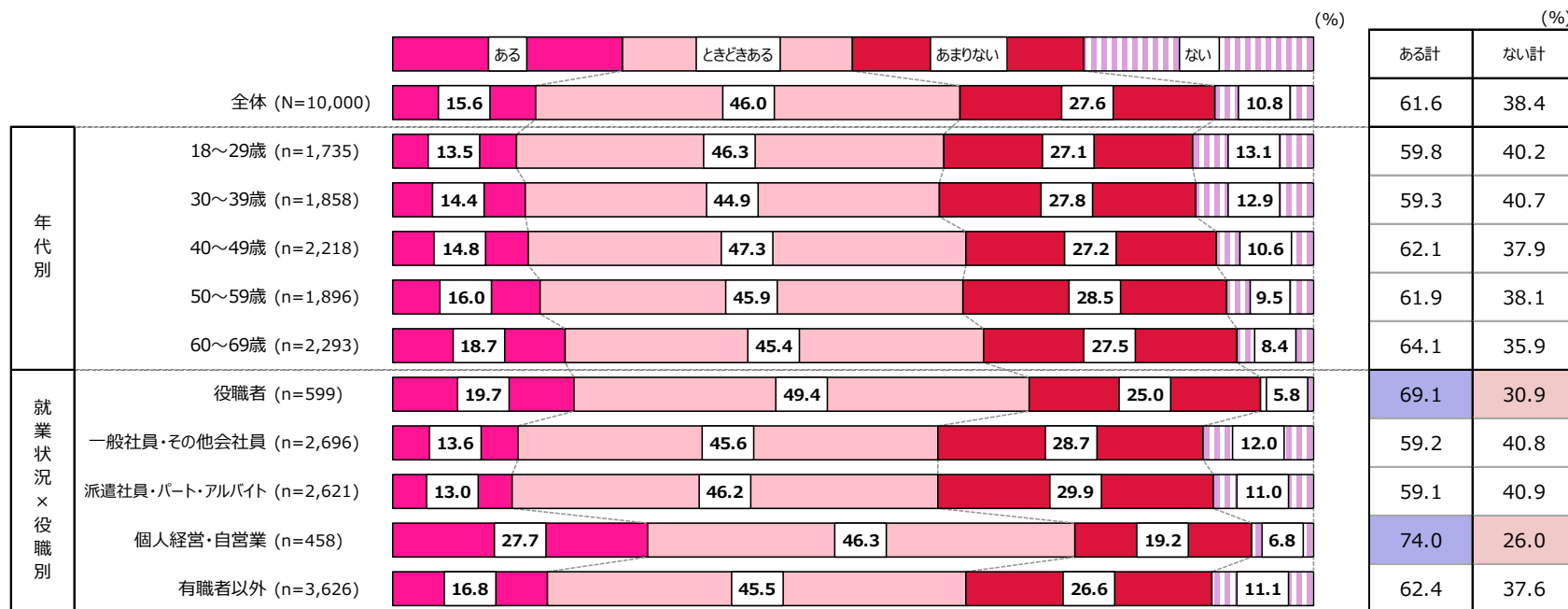
◎役職

	経営層・役員	部長	課長	係長・主任	一般社員	その他 (専門職、嘱託等)	非該当
回答者数	74	35	87	403	2423	273	0
構成比(%)	2.2	1.1	2.6	12.2	73.5	8.3	0.0

1-1.身近な人との政治の話（頻度）

身近な人との政治の話については「ある」が16%、「ときどきある」が46%で、これらを合わせると62%と6割を超える。一方「ない」(11%)と「あまりない」(28%)を合わせると、38%が話をしないと回答している。
 年代別でみると、目立って大きな違いはないが、年齢が高くなるほど「ある」の割合が高くなる傾向がみられる。30代以下では「ない」「あまりない」の回答が4割を占めるが、政治の話をする人の割合が約6割を占める。
 就業状況×役職別でみると、個人経営・自営業や役職者で「ある計」が高く、7割前後を占める。

Q1A. 普段、政治や政策に関わる内容を考えたり、家族や友人等の身近な人と話をすることがありますか。（ひとつだけ）



■ : 全体より+5ポイント以上 ■ : 全体より-5ポイント以下

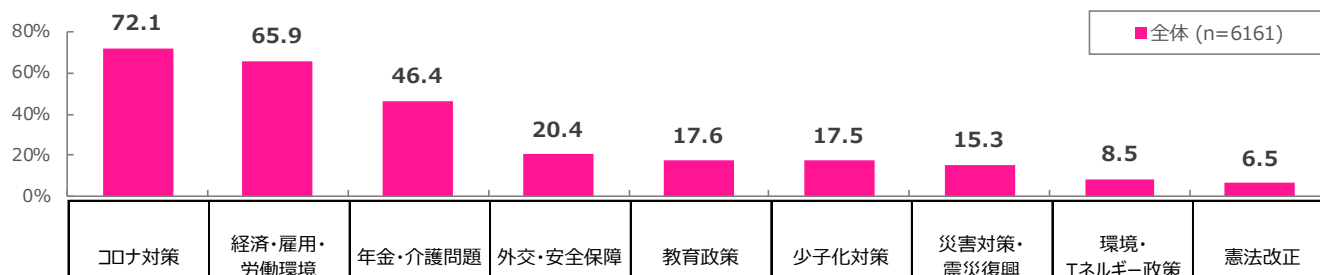
1-2.身近な人との政治の話（テーマ）

話す内容についてみると、「コロナ対策」が72%と最多、次いで「経済・雇用・労働環境」（66%）、「年金・介護問題」（46%）と続く。

属性別でみると、「コロナ対策」は年代や就業状況に関係なく各属性で多く取り上げられている。「経済・雇用・労働環境」は役職者で73%と高く、「コロナ対策」を上回り、最多となっている。「年金・介護問題」は年代別で顕著に差がみられ、50代以上で高いのが特徴的。一方30代以下では「少子化対策」の割合が高く、4番目に多くなっている。このほか60代や個人経営・自営業では「災害対策・震災復興」への関心が高く、60代では「環境・エネルギー政策」についても高くなっている。

Q1A-1.Q1Aで「ある」「ときどきある」とお答えになった方にうかがいます。どのようなテーマについて考えたり、話したりしますか。主なものを3つまでお選びください。（主なもの3つまで）

【「ある」「ときどきある」回答者】



		全体 (n=6,161)	72.1	65.9	46.4	20.4	17.6	17.5	15.3	8.5	6.5
			コロナ対策	経済・雇用・労働環境	年金・介護問題	外交・安全保障	教育政策	少子化対策	災害対策・震災復興	環境・エネルギー政策	憲法改正
年代別	全体 (n=6,161)	72.1	65.9	46.4	20.4	17.6	17.5	15.3	8.5	6.5	
	18~29歳 (n=1,037)	76.4	66.8	38.4	15.7	20.8	25.2	9.3	3.7	4.5	
	30~39歳 (n=1,102)	70.4	68.2	35.8	15.2	26.8	32.9	9.3	4.8	5.0	
	40~49歳 (n=1,378)	71.1	69.8	38.6	22.0	22.2	14.9	16.1	7.5	5.7	
	50~59歳 (n=1,174)	72.5	68.6	54.0	22.1	12.8	10.1	16.8	9.6	7.9	
60~69歳 (n=1,470)	70.8	57.9	61.1	24.6	8.1	9.0	21.9	14.6	8.8		
就業状況別	役職者 (n=414)	71.3	73.2	41.5	22.0	14.0	18.8	16.2	7.2	8.7	
	一般社員・その他会社員 (n=1,597)	71.6	70.3	43.5	18.1	19.2	22.0	12.0	5.6	4.8	
	派遣社員・パート・アルバイト (n=1,550)	72.5	69.6	49.3	16.6	19.4	15.7	12.7	7.8	5.7	
	個人経営・自営業 (n=339)	69.3	64.9	45.1	29.8	12.7	11.5	21.8	13.3	7.4	
	有職者以外 (n=2,261)	72.6	59.2	47.5	22.9	16.8	16.3	18.2	10.4	7.8	

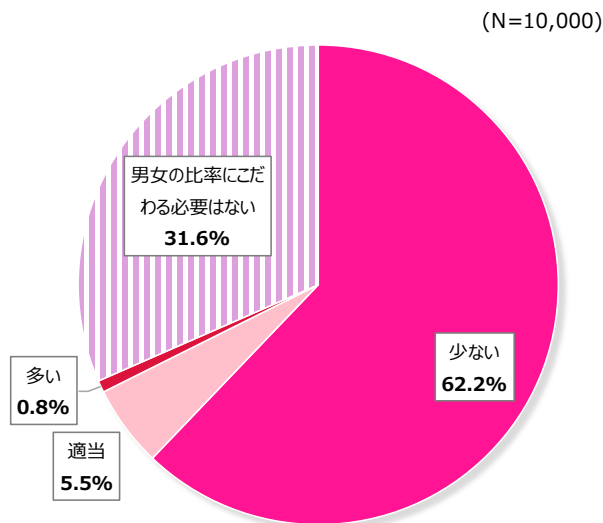
■ : 全体より+5ポイント以上

■ : 全体より-5ポイント以下

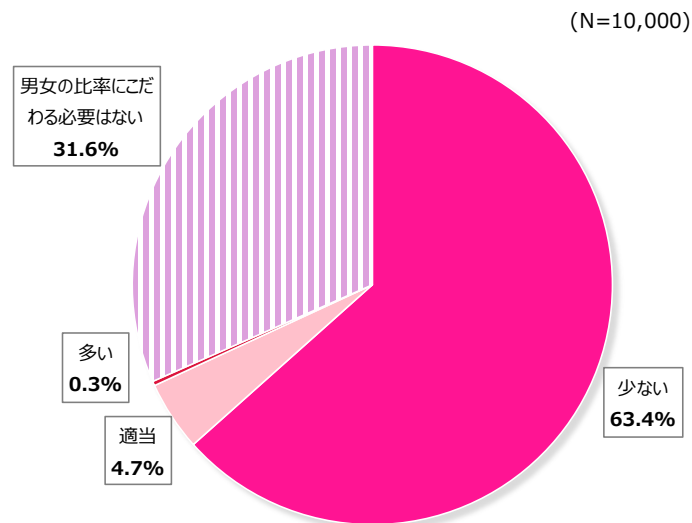
2-1.女性議員比率・女性閣僚比率の評価

女性の議員比率については62%が「少ない」と感じている。菅新内閣の女性閣僚比率についても「少ない」が63%。また、議員比率、閣僚比率とも「男女の比率にこだわる必要はない」が32%となっている。

Q2A. 女性議員比率は衆議院で10.1%（女性47人 男性418人）、参議院では20.7%（女性50人 男性192人）(2018年2月時点)で、都道府県議会は11.4%(2019年12月時点)です。あなたはこの比率をどう思いますか。（ひとつだけ）



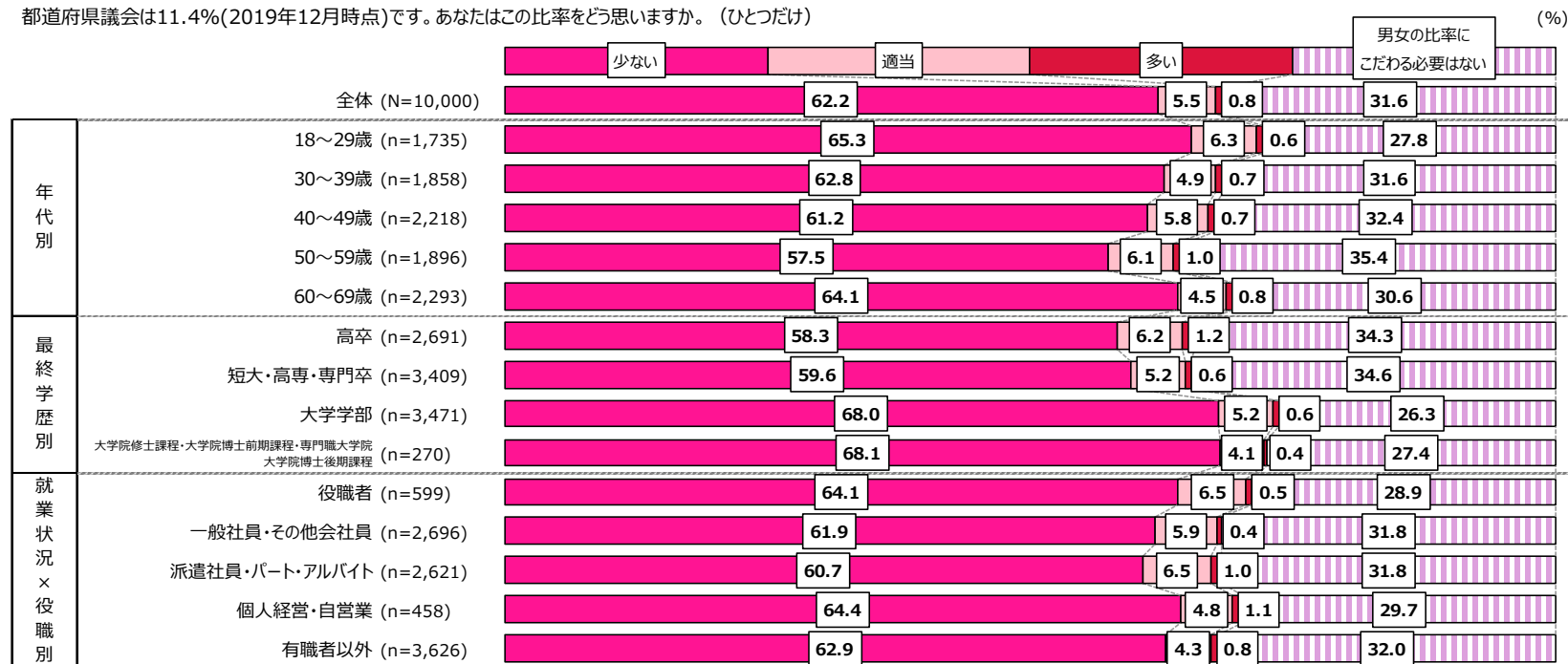
Q2B. 菅新内閣の女性閣僚は男性閣僚17人に対して2人（10.5%）です。この数字を見てどう思いますか。（ひとつだけ）



2-2.女性議員比率の評価

女性議員の比率については「少ない」が62%と6割を超えるが、年代別で見ると、50代を除いてどの年代も「少ない」の割合が6割を超え、18～29歳では65%を占める。
 最終学歴別では、大学学部層や大学院卒業層で「少ない」の割合が68%と7割近くを占め、高卒層や短大等卒の各層と比べて高いが目立つ。
 就業状況×役職別ではいずれも「少ない」が6割以上を占め、大きな違いはみられない。

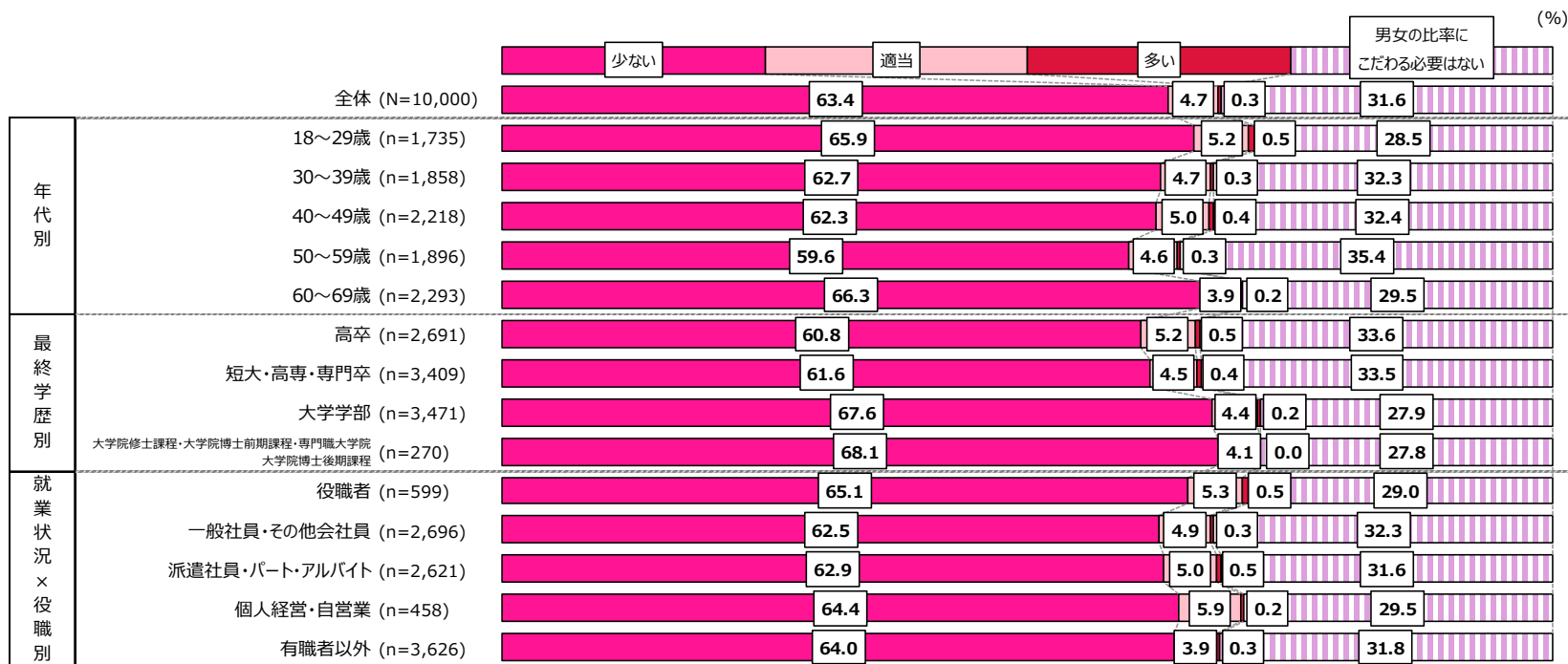
Q2A.女性議員比率は衆議院で10.1%(女性47人 男性418人)、参議院では20.7%(女性50人 男性192人)(2018年2月時点)で、都道府県議会は11.4%(2019年12月時点)です。あなたはこの比率をどう思いますか。(ひとつだけ)



2-3. 女性閣僚比率の評価

菅新内閣の女性閣僚比率については「少ない」が63%と6割を超えるが、年代別で見ると、18～29歳や60代で65%以上とやや高い。
 最終学歴別で見ると、女性議員比率と同様、大学学部層や大学院卒業層で「少ない」の割合が7割近くを占め、高卒層や短大等卒の各層と比べて高くなっている。
 就業状況×役職別ではいずれも「少ない」が6割以上を占め、女性議員比率に対する意識と同様となっている。

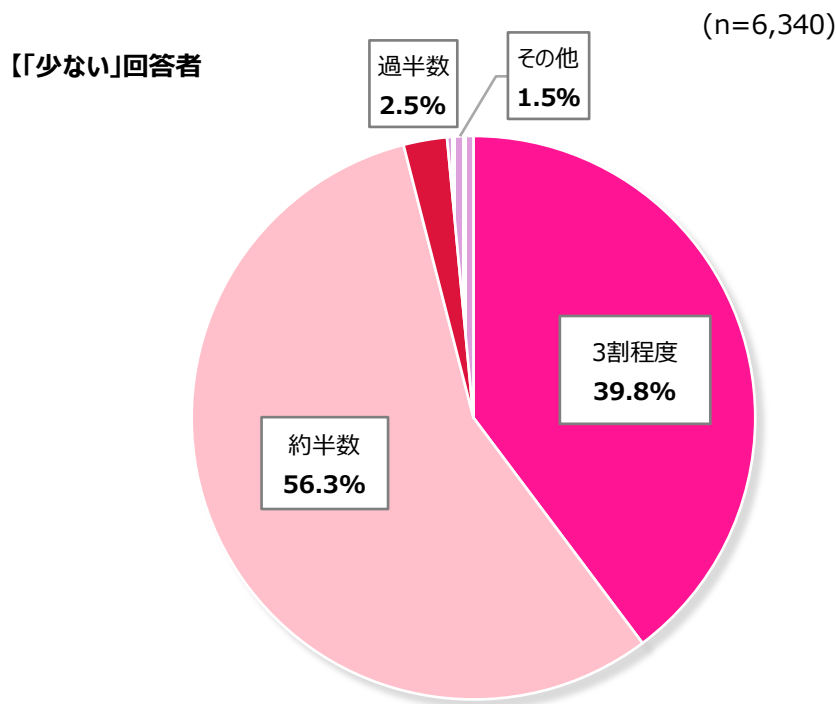
Q2B. 菅新内閣の女性閣僚は男性閣僚17人に対して2人（10.5%）です。この数字を見てどう思いますか。（ひとつだけ）



2-4.理想の女性閣僚の人数

Q2Bの菅新内閣の女性閣僚比率が「少ない」との回答者の理想の女性閣僚数は「約半数」が56%と過半数を占め、次いで「3割程度」(40%)。

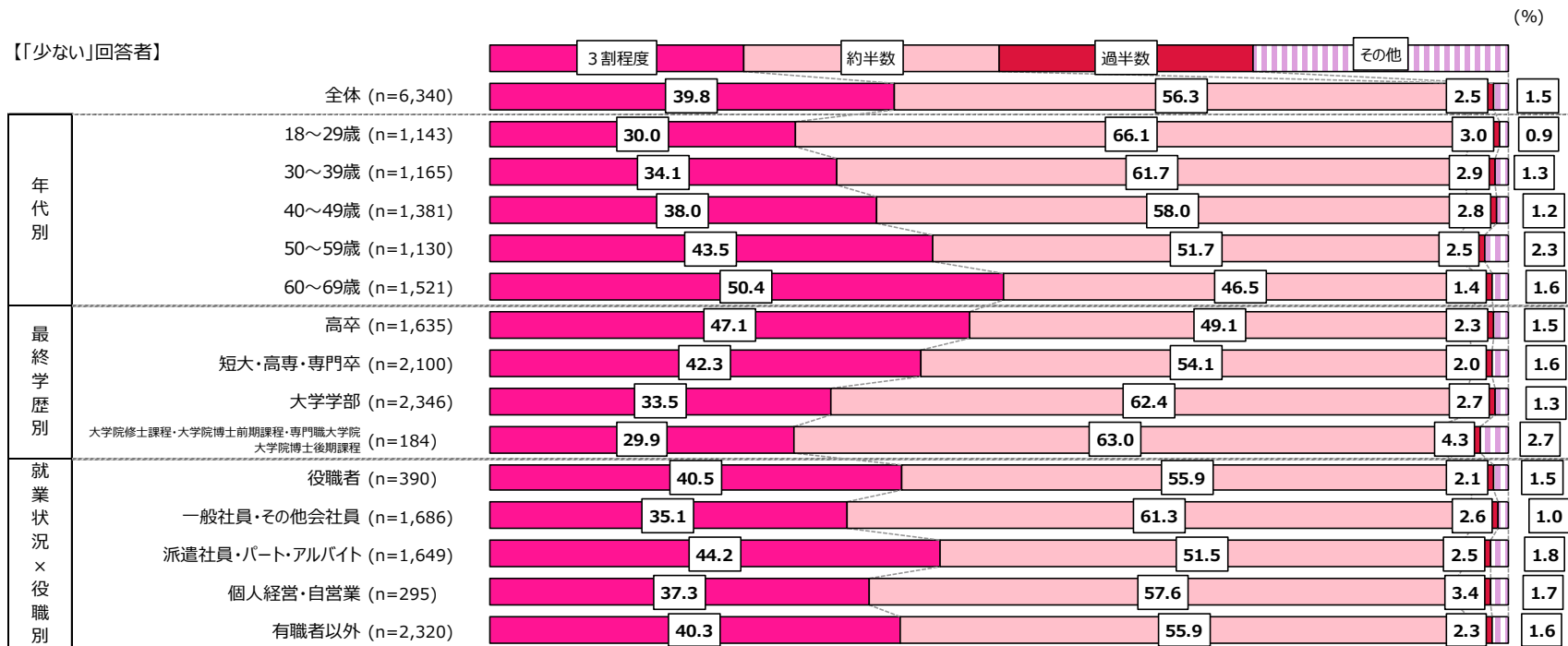
Q2B-1.Q2Bで「少ない」と答えた方にうかがいます。女性閣僚の数はどの程度が理想ですか。(ひとつだけ)



2-5.理想の女性閣僚の人数

女性閣僚の数についてその理想をみると、「約半数」が56%と過半数を占め、次いで「3割程度」(40%)。年代別でみると、年齢が高いほど「3割程度」の割合が高く、若年層ほど「約半数」の割合が高く、意識の違いがみられる。最終学歴別でみると、高学歴層ほど「約半数」の割合が高いのが特徴的。就業状況×役職別では一般社員・その他社員で「約半数」の割合が高く、6割を超える。

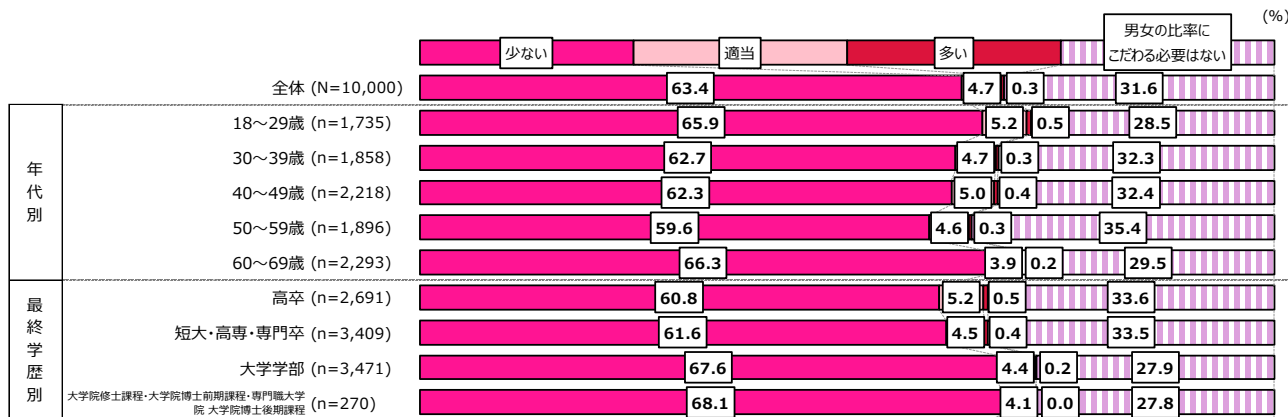
Q2B-1.Q2Bで「少ない」と答えた方にうかがいます。女性閣僚の数はどの程度が理想ですか。(ひとつだけ)



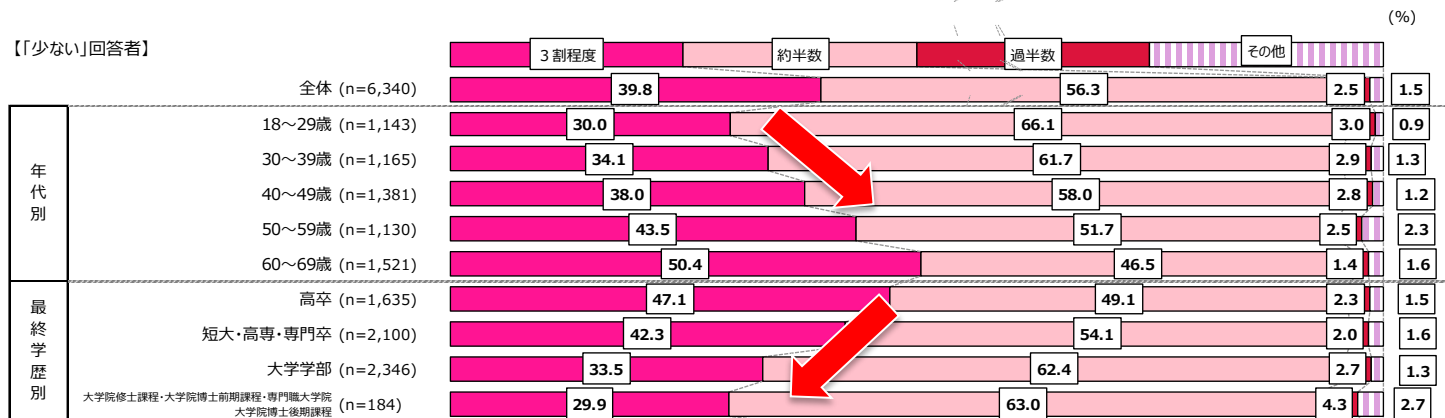
2-6.現状と理想の女性閣僚の人数の乖離

女性閣僚の比率について、「少ない」と回答した人の割合は年代・学歴別に見て大きな違いはなかったが（上段グラフ）、理想の人数を聞いた設問では年代・学歴によって大きく意見が異なった（下段グラフ）。年代別でみると、若年層ほど「約半数」の割合が高く、最終学歴別でみると、高学歴層ほど「約半数」の割合が高くなっている。現状の女性閣僚比率が「少ない」と回答している人の中でも、必要な人数が「3割程度」「約半数」と意見の違いが出るようである。

Q2B. 菅新内閣の女性閣僚は男性閣僚17人に対して2人（10.5%）です。この数字を見てどう思いますか。（ひとつだけ）



Q2B-1. Q2Bで「少ない」と答えた方にうかがいます。女性閣僚の数はどの程度が理想ですか。（ひとつだけ）

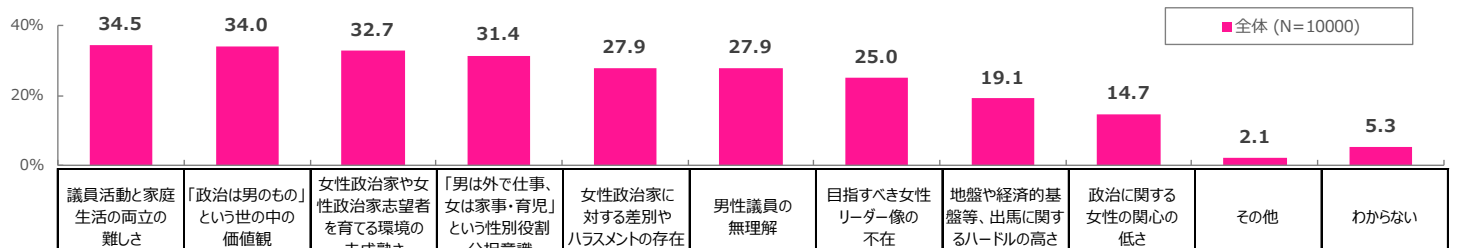


3-1. 女性の政界進出が進まない原因

女性の政界進出が進まない原因としては「議員活動と家庭生活の両立の難しさ」(35%)を筆頭に、「『政治は男のもの』という世の中の価値観」(34%)、「女性政治家や女性政治家志望者を育てる環境の未成熟さ」(33%)、「『男は外で仕事、女は家事・育児』という性別役割分担意識」(31%)が3割以上で上位に並ぶ。

年代別で見ると、年齢が高いほど「女性政治家や女性政治家志望者を育てる環境の未成熟さ」、若年層ほど「『男は外で仕事、女は家事・育児』という性別役割分担意識」が高いのが目立つ。また60代では「目指すべき女性リーダー像の不在」が30%と、4番目に高い。役職者ではそれに加えて「政治に関する女性の関心の低さ」も20%となっている。

Q3A. 日本で女性の政界進出が進まない原因は何だと思いますか。主なものを3つまでお選びください。(主なもの3つまで)



		全体 (N=10,000)	議員活動と家庭生活の両立の難しさ	「政治は男のもの」という世の中の価値観	女性政治家や女性政治家志望者を育てる環境の未成熟さ	「男は外で仕事、女は家事・育児」という性別役割分担意識	女性政治家に対する差別やハラスメントの存在	男性議員の無理解	目指すべき女性リーダー像の不在	地盤や経済的基盤等、出馬に関するハードルの高さ	政治に関する女性の関心の低さ	その他	わからない
年代別	全体 (N=10,000)	34.5	34.0	32.7	31.4	27.9	27.9	25.0	19.1	14.7	2.1	5.3	
	18~29歳 (n=1,735)	35.3	35.7	26.9	39.0	32.5	25.3	22.5	19.9	12.0	1.6	4.8	
	30~39歳 (n=1,858)	37.5	32.9	28.8	36.0	30.0	30.5	23.6	17.9	10.7	2.3	5.7	
	40~49歳 (n=2,218)	34.7	35.1	31.1	32.6	27.4	30.7	20.9	17.9	14.1	2.8	5.2	
	50~59歳 (n=1,896)	33.4	34.2	34.2	26.6	26.1	26.6	27.2	17.4	16.9	2.0	6.1	
60~69歳 (n=2,293)	32.0	32.3	40.6	24.5	24.6	26.0	30.0	22.2	18.6	1.7	4.9		
最終学歴別	高卒 (n=2,691)	33.3	34.2	30.1	29.8	28.7	29.4	22.9	16.7	14.5	1.6	7.4	
	短大・高専・専門卒 (n=3,409)	33.3	34.2	31.4	31.3	28.1	28.3	25.8	17.7	15.8	2.2	5.3	
	大学学部 (n=3,471)	37.1	33.9	35.9	32.6	27.0	26.7	25.6	22.4	13.6	2.4	3.3	
	大学院修士課程・大学院博士前期課程・専門職大学院大学院博士後期課程 (n=270)	36.7	30.7	40.7	33.0	25.9	23.3	29.3	22.6	14.8	1.9	3.7	
就業状況別	役職者 (n=599)	38.6	34.1	37.7	33.4	23.7	26.4	30.1	19.4	20.4	2.8	1.3	
	一般社員・その他会社員 (n=2,696)	35.2	34.5	30.0	33.2	27.8	28.9	24.6	20.1	14.1	1.9	4.9	
	派遣社員・パート・アルバイト (n=2,621)	34.9	35.3	31.1	31.0	28.0	28.6	24.2	16.7	14.3	1.9	6.1	
	個人経営・自営業 (n=458)	31.4	31.2	34.5	30.6	30.6	27.1	26.0	20.3	15.9	3.3	3.3	
	有職者以外 (n=3,626)	33.3	33.0	34.9	30.0	28.2	26.9	24.8	19.9	14.3	2.0	6.0	

■ : 全体より+5ポイント以上 ■ : 全体より-5ポイント以下

3-2. 女性の政界進出が進まない原因（自由回答）

自由回答では、そもそも政界進出を希望する女性が少ないという意見や、これまでの女性議員の不祥事などからイメージが悪いという意見があげられた。
また、特に40代以上の回答者からは女性の能力的に政治家が向いていないのではという意見もあげられており、女性自身の意識改革も望まれる。

Q3A. 日本で女性の政界進出が進まない原因は何だと思いますか。主なものを3つまでお選びください。〈その他：具体的に〉

政界進出を希望する女性が少ない

- 上に立とうとする女性の少なさ（10-20代、自由・自営業）
- 社会全体に、政治に限らず、女性が立ち入ってはならないものがあるという価値観（10-20代、学生）
- 元々女性は男性と比べ権力に興味を持たない場合が多いので表にでしゃばらない傾向にあるため（40代、主婦）

女性議員の不祥事

- 女性政治家のスキャンダルや、不適切な発言等のイメージの悪さから。男性議員もそうですが、女性の方が目に付きやすく、一括りにされやすいため。（10-20代、お勤め（経営者・正社員・正職員・嘱託など））
- 歴代の女性議員の評判が悪く良くない為、期待がでない（30代、お勤め（派遣社員・パート・アルバイト））
- 過去の政治家の姿が、女は感情で物を言うという印象をつけてしまったから（40代、お勤め（経営者・正社員・正職員・嘱託など））
- 美人女性議員とか話題性とスキャンダルが先行して自身が伴わない議員が多い（50代、主婦）

妊娠・出産・家庭との両立が難しい

- 妊娠したら少なくとも1年くらい席を開けないといけなから（10-20代、お勤め（経営者・正社員・正職員・嘱託など））
- 妊娠、出産に関しては女性ならではのものであり性的役割分担とは捉えてはいないが、やはりそれらに費やされる時間は影響していると考え。また、子育てに関しても母親の愛情は必要不可欠であるため、子どもの事を思うと政治という責任の重い仕事を続けることは厳しいイメージ。（10-20代、お勤め（経営者・正社員・正職員・嘱託など））
- 男性議員自身が家庭生活との両立をする気がない（できるようなワークスタイルにしていけない）に、家庭生活を押しつけている相手である女性が議員になれるわけがない（30代、お勤め（派遣社員・パート・アルバイト））

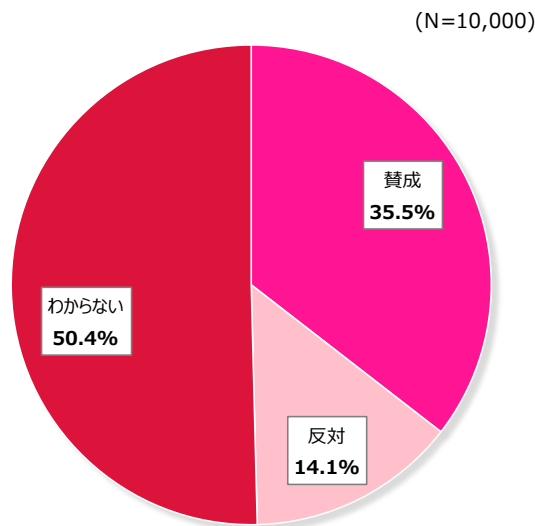
女性には向いていない

- 男性は大体論理的思考なので優位（30代、お勤め（派遣社員・パート・アルバイト））
- 女性は感情的な人が多く頭が良くない（40代、お勤め（派遣社員・パート・アルバイト））
- 女性の能力として向いてない（40代、お勤め（派遣社員・パート・アルバイト））
- 政治を総体的にやっつけられる機能が女性には備わっていないと思う（50代、お勤め（派遣社員・パート・アルバイト））
- そもそも、政治家としては、女性が男性に比べて劣っている部分がある（50代、お勤め（派遣社員・パート・アルバイト））
- 女性は感情で物事を決めたりする傾向にあるので政治家が難しいと思う（60代、主婦）

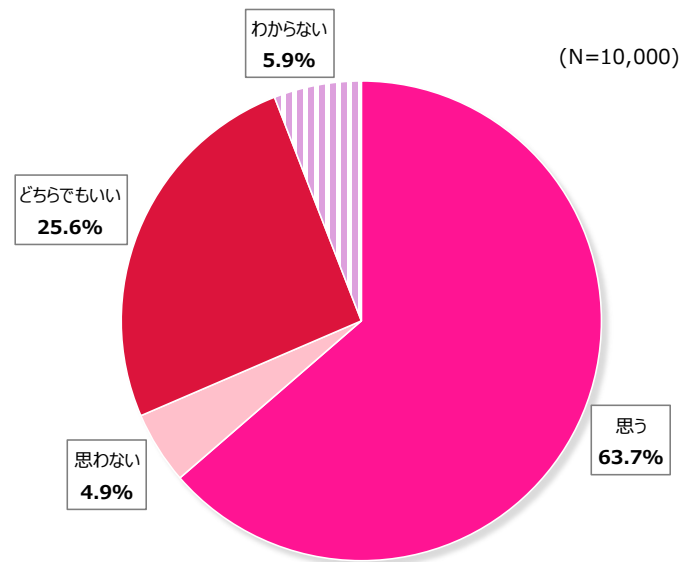
3-3.クオータ制・パリテ導入と女性政治家増加賛否

クオータ制やパリテの導入については「賛成」が36%で、「反対」の14%を大きく上回る。しかし「わからない」が50%と半数を占める。日本でも女性の政治家が増える必要があるかについては、「思う」が64%と6割強を占める。「どちらでもいい」は26%、「思わない」や「わからない」はともに5~6%程度となっている。

Q3B. 政治における女性格差解消に向け、クオータ制（*）やパリテ（*）といった制度を導入している国があります。あなたはこれらの制度を日本でも導入することについてどう思いますか。（ひとつだけ）



Q5A. 今後、日本でも女性の政治家が増える必要があると思いますか。（ひとつだけ）



*クオータ制：選挙で女性の候補者に一定の数や比率を割り当てる制度。

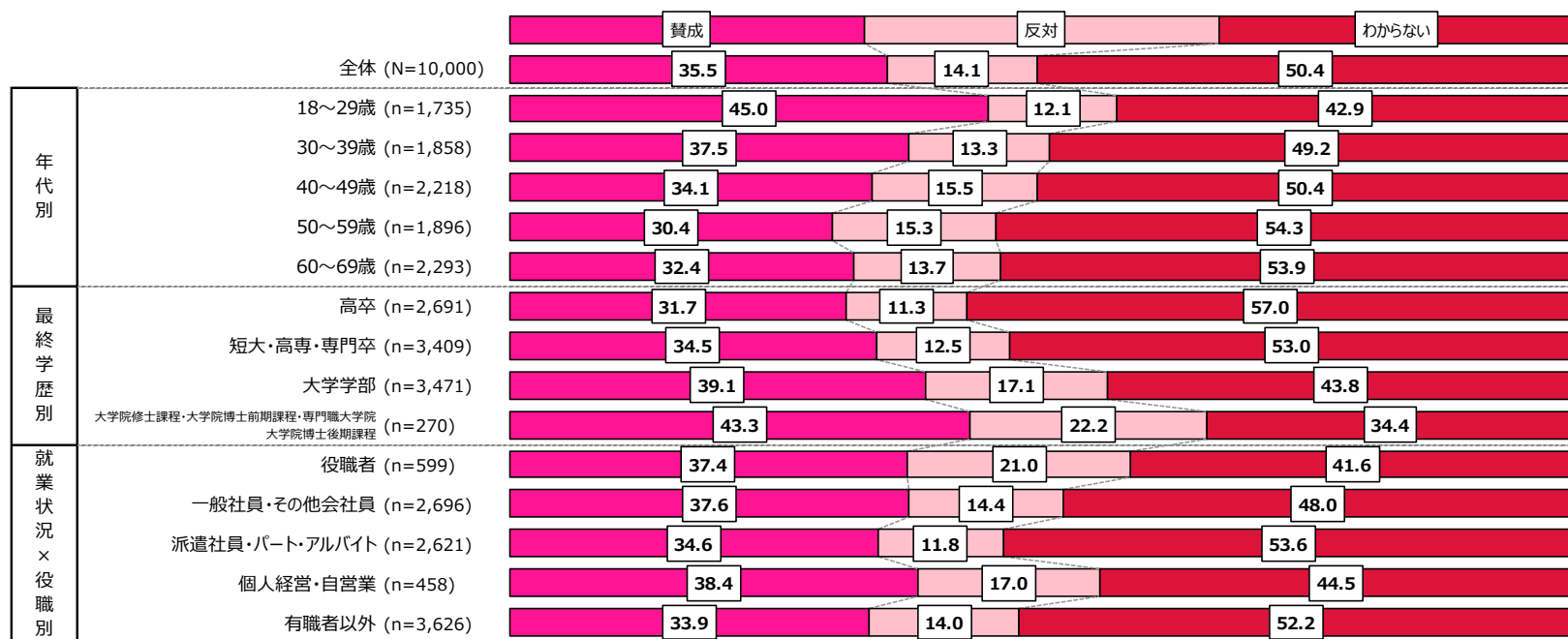
*パリテ：比例代表選での候補者名簿を男女交互に、あるいは選挙区での政党の候補者を男女同数にするフランスの制度。

3-4.クオータ制・パリティ導入への賛否

クオータ制・パリティ導入については「賛成」が36%と3分の1強となっており、「わからない」が半数を占める。年代別で見ると、若年層ほど「賛成」の割合が高い傾向がみられ、高年齢層では「わからない」の割合が高い。最終学歴別で見ると、大学学部や大学院卒業層で「賛成」が4割前後と高く、また「反対」の割合も高くなるのが特徴的。就業状況×役職別では、各層とも「賛成」が35%前後を占めるが、役職者や個人経営・自営業では「反対」が2割前後。派遣社員・パートアルバイトや有職者以外では「わからない」が5割以上を占める。

Q3B. 政治における女性格差解消に向け、クオータ制（*）やパリティ（*）といった制度を導入している国があります。あなたはこれらの制度を日本でも導入することについてどう思いますか。（ひとつだけ）

(%)



*クオータ制：選挙で女性の候補者に一定の数や比率を割り当てる制度。

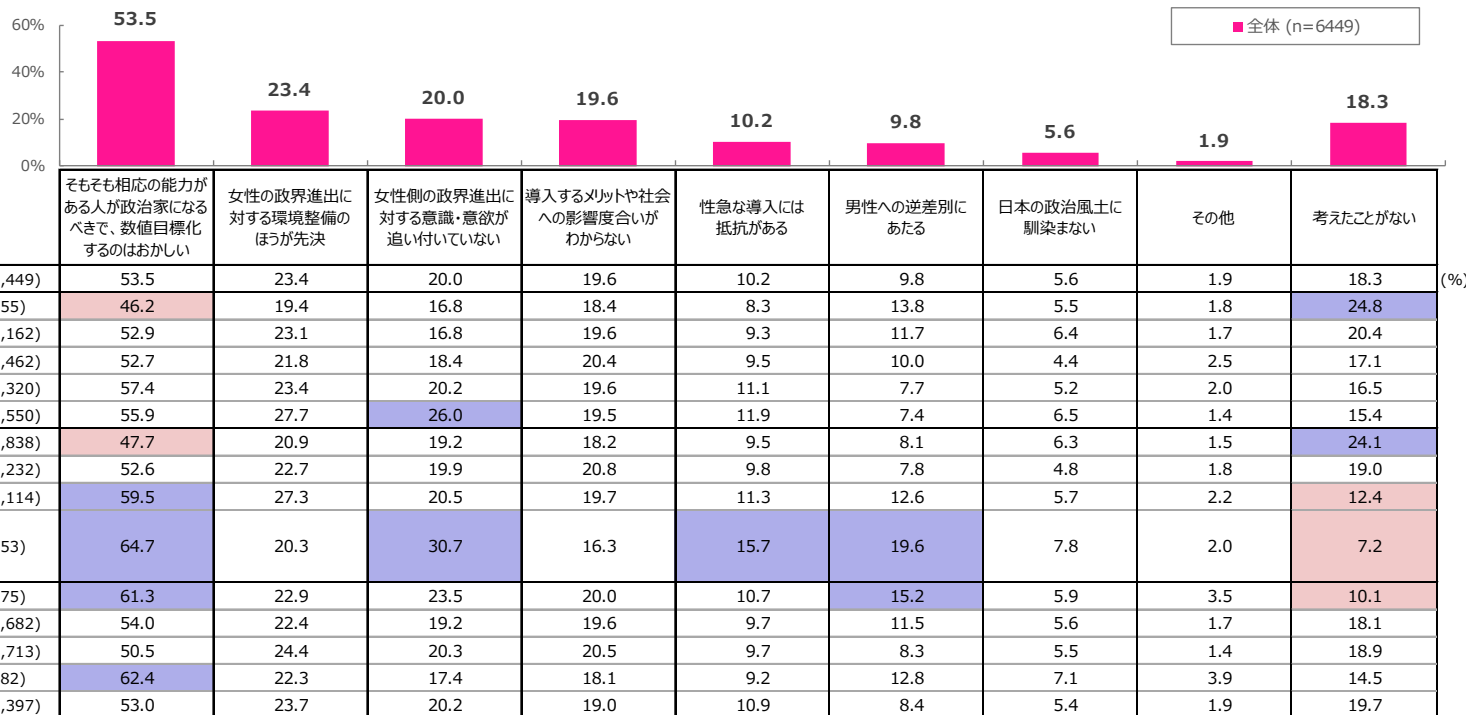
*パリティ：比例代表選での候補者名簿を男女交互に、あるいは選挙区での政党の候補者を男女同数にするフランスの制度。

3-5.クオータ制・パリティ導入に反対する理由

クオータ制・パリティ導入反対の理由としては、「そもそも相応の能力がある人が政治家になるべきで、数値目標化するのはおかしい」が54%で突出して高く、次いで「女性の政界進出に対する環境整備の方が先決」(23%)、「女性側の政界進出に対する意識・意欲が追い付いていない」(20%)、「導入するメリットや社会への影響度合いがわからない」(20%)が2割前後で続く。年代別でみると、年齢が高いほど「女性側の政界進出に対する意識・意欲が追い付いていない」の割合が高い。18～29歳では「考えたことがない」が25%とその他の年代に比べて高い。最終学歴別でみると、大学学部や大学院卒業層で「そもそも相応の能力がある人が政治家になるべきで、数値目標化するのはおかしい」「女性側の政界進出に対する意識・意欲が追い付いていない」「男性への逆差別にあたる」「性急な導入には抵抗がある」の割合が高めとなっている。

Q3B-1.Q3Bで「反対」「わからない」と答えた方へ、その理由をお聞かせください。(いくつでも)

【「反対」「わからない」回答者】

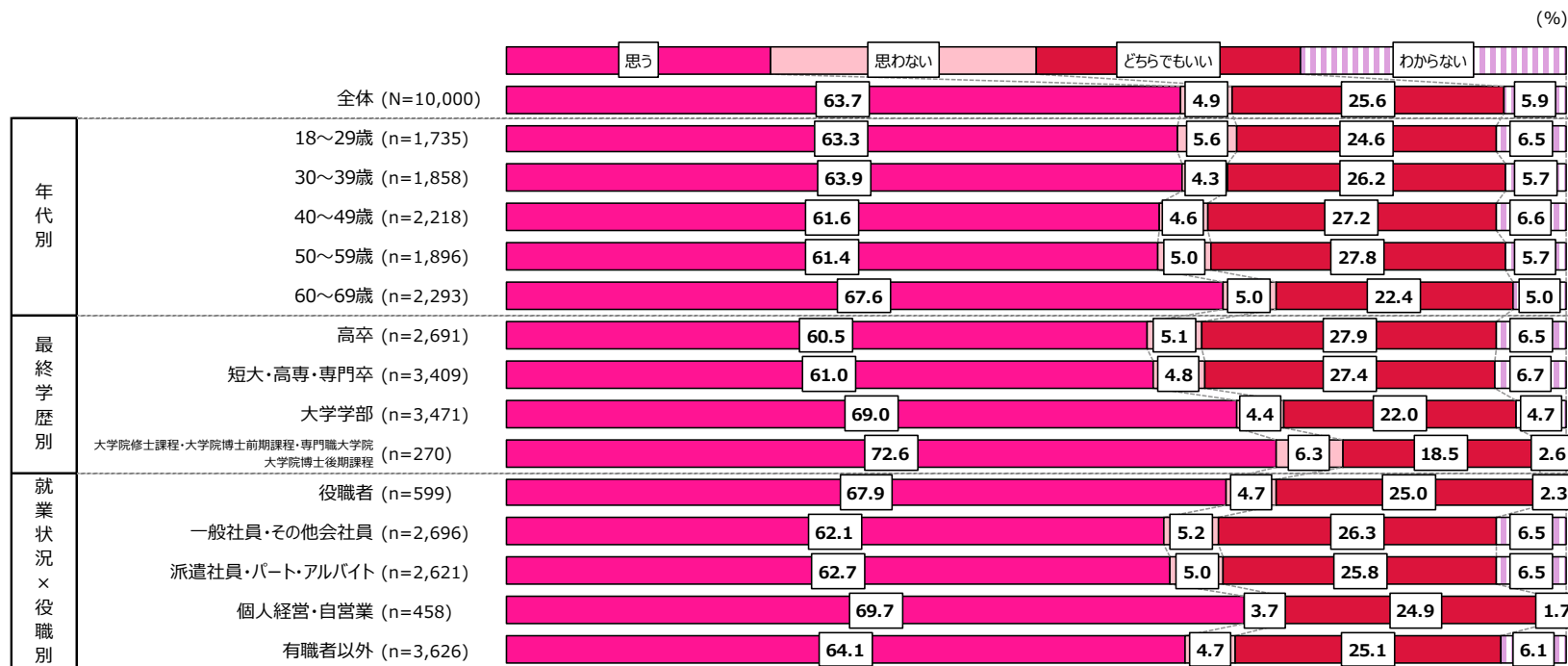


■ : 全体より+5ポイント以上 ■ : 全体より-5ポイント以下

4-1. 女性政治家が増える必要性

女性政治家が増える必要性については、「思う」が64%と6割を超える。一方「思わない」は5%、「どちらでもいい」は26%と4分の1を占める。
 年代別で見ると、60～69歳で「思う」の割合が68%とやや高い。最終学歴別では大学学部や大学院卒層で「思う」割合が高く、7割前後を占める。
 就業状況別では、役職者と個人経営・自営業で「思う」の割合が高く、7割近くを占める。

Q5A. 今後、日本でも女性の政治家が増える必要があると思いますか。(ひとつだけ)



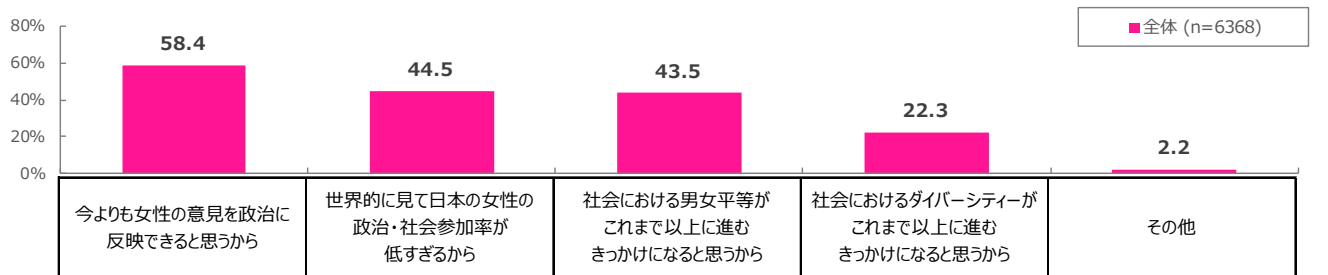
4-2. 女性政治家が増えるべき理由

女性政治家が増えるべきと考える理由についてみると、「今よりも女性の意見を政治に反映できると思うから」(58%)が最多、次いで「世界的に見て日本の女性の政治・社会参加率が低すぎるから」(45%)、「社会における男女平等がこれまで以上に進むきっかけになると思うから」(44%)、「社会におけるダイバーシティーがこれまで以上に進むきっかけになると思うから」(22%)が続く。

年代別でみると、「今よりも女性の意見を政治に反映できると思うから」は30代以下で6割以上と多く、「世界的に見て日本の女性の政治・社会参加率が低すぎるから」は年代が高いほど高い割合となっている。最終学歴別では大学院卒層で「今よりも女性の意見を政治に反映できると思うから」や「社会におけるダイバーシティーがこれまで以上に進むきっかけになると思うから」が高い割合となっている。「社会におけるダイバーシティーがこれまで以上に進むきっかけになると思うから」は大学学部層や役職者でも3割前後と高め。

Q5A-1.Q5Aで「思う」と答えた方へ、その理由をお答えください。(いくつでも)

【「思う」回答者】



		全体 (n=6,368)	今よりも女性の意見を政治に反映できると思うから	世界的に見て日本の女性の政治・社会参加率が低すぎるから	社会における男女平等がこれまで以上に進むきっかけになると思うから	社会におけるダイバーシティーがこれまで以上に進むきっかけになると思うから	その他	(%)
年代別	全体 (n=6,368)		58.4	44.5	43.5	22.3	2.2	
	18~29歳 (n=1,099)		60.2	37.9	44.9	25.7	1.4	
	30~39歳 (n=1,188)		63.8	40.6	44.4	25.8	2.5	
	40~49歳 (n=1,366)		56.7	42.5	41.9	23.9	2.7	
	50~59歳 (n=1,164)		52.7	46.6	43.0	20.5	2.7	
60~69歳 (n=1,551)		58.7	52.3	43.5	17.2	1.9		
最終学歴別	高卒 (n=1,627)		58.3	44.6	43.9	15.6	1.3	
	短大・高専・専門卒 (n=2,081)		58.1	45.4	43.2	17.9	2.7	
	大学学部 (n=2,394)		58.2	43.8	43.4	29.9	2.3	
	大学院修士課程・大学院博士前期課程・専門職大学院 (n=196) 大学院博士後期課程		64.3	41.8	41.8	36.7	3.6	
就業状況別	役職者 (n=407)		53.6	43.2	42.5	33.7	3.4	
	一般社員・その他社員 (n=1,673)		57.3	41.7	44.9	27.2	1.9	
	派遣社員・パート・アルバイト (n=1,643)		57.9	42.7	42.8	17.8	1.8	
	個人経営・自営業 (n=319)		63.0	44.2	41.4	23.5	5.0	
	有職者以外 (n=2,326)		59.8	47.9	43.4	19.9	2.2	

■ : 全体より+5ポイント以上

■ : 全体より-5ポイント以下

4-3.女性政治家が増えるべき理由（自由回答）

女性政治家が増えるべきだと思う理由については、他国で女性政治家が活躍しているからという意見や、子育てなど経験者の立場での意見が必要だから、性別に関係なく優秀な人に政治家になってほしいという意見が多くあがった。

Q5A-1.Q5Aで「思う」と答えた方へ、その理由をお答えください。＜その他：具体的に＞

他国で女性政治家が活躍しているから

- 一概には言えないが、結局女性のほうがしっかりした政策を行うように思える。世界の首相のコロナ対策を見て。（30代、お勤め（派遣社員・パート・アルバイト））
- 男性思考の凝り固まった考えだけの政治では、国は発展しない。女性思考優先とは言わないが、他国でも大統領が女性の国は新しいアイデアを取り入れ、国が発展したり、国民が満足できる国が増えているから。（40代、お勤め（派遣社員・パート・アルバイト））
- 女性首長の国は、コロナ対策に成功している。女性の方が有能。（50代、お勤め（経営者・正社員・正職員・嘱託など））
- 各国のコロナ対策を見て女性指導者が活躍している。（60代、主婦）

経験者の意見が必要だから

- 実際に子育てを経験した人の意見が聞きたいから（10-20代、お勤め（経営者・正社員・正職員・嘱託など））
- 中絶薬の話や確か男性議員だけでして当事者の女性の立場の意見がなかった。経験していないとわからないこともあると思うから。（10-20代、お勤め（経営者・正社員・正職員・嘱託など））
- 子育てや妊娠等に関して男性目線の政策が多く、実態が分かっていないようなものが多いから（10-20代、学生）

性別に関係なく優秀な人に政治家になってほしいから

- より議員になるための競争が激しくなり議員の質が高くなるから。（10-20代、学生）
- 優秀な人材が女性に多いにもかかわらず社会構造のせいで活躍の機会を奪われているから（30代、お勤め（経営者・正社員・正職員・嘱託など））
- 能力のある女性がくすぶっているのはもったいないと思う（40代、お勤め（経営者・正社員・正職員・嘱託など））
- 性別ではなく個々の能力や意欲で考えるべきものだから（50代、お勤め（派遣社員・パート・アルバイト））
- 女性に限らず、本当に何が必要なかの分かる人に政治を託したい（50代、主婦）
- 優秀な人材に政治家になって欲しいから（50代、お勤め（経営者・正社員・正職員・嘱託など））
- 男女にかかわらず、出来る人、やる気のある人になってもらいたい。（60代、主婦）

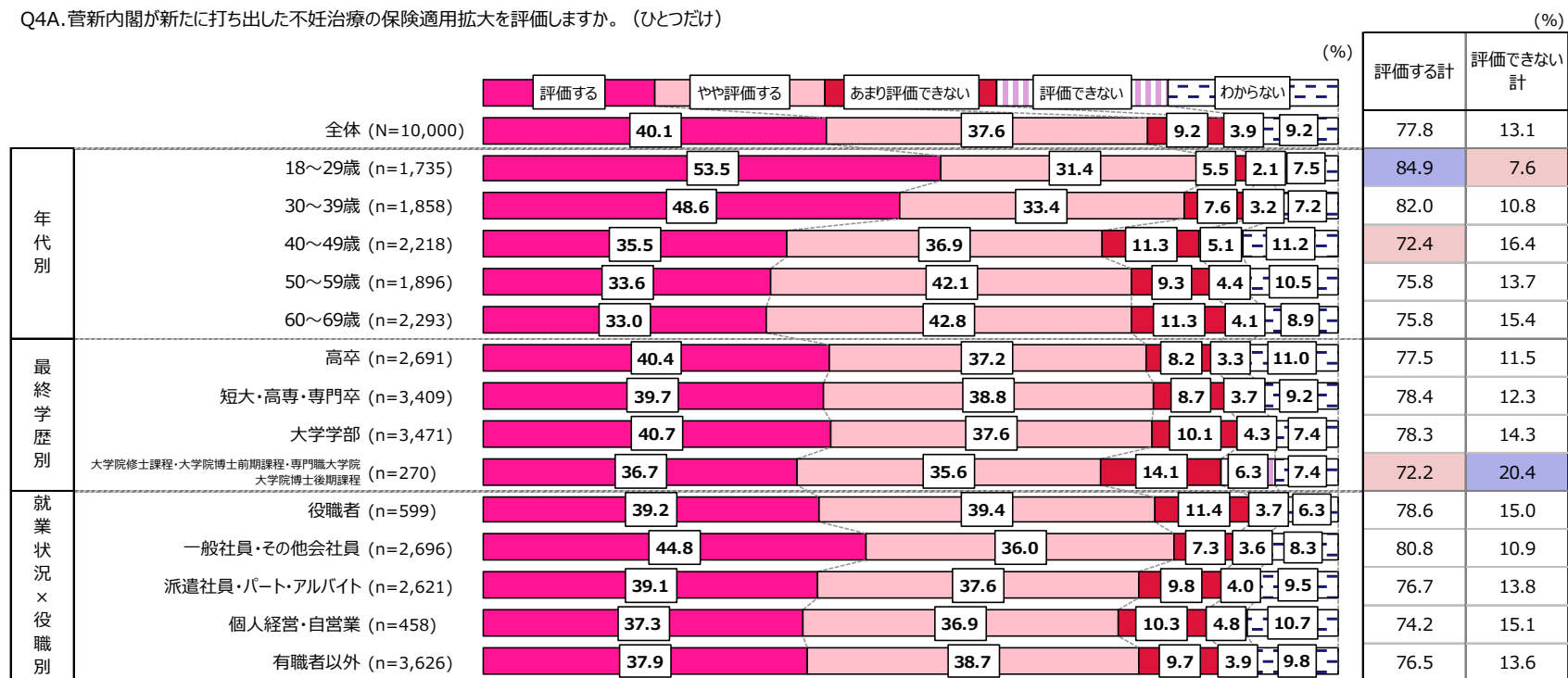
5-1. 新政権の不妊治療の保険適用拡大への評価

菅新内閣の不妊治療に関する政策については「評価する」が40%で、「やや評価する」(38%)を合わせると、78%と8割近い評価を得ている。

年代別でみると、若年層ほど「評価する」の割合が高く、18~29歳では54%、評価する計も85%にのぼる。

就業状況×役職別でみると、一般社員・その他社員で「評価する」割合が45%と高く、評価する計も81%と8割を超える。

Q4A. 菅新内閣が新たに打ち出した不妊治療の保険適用拡大を評価しますか。(ひとつだけ)

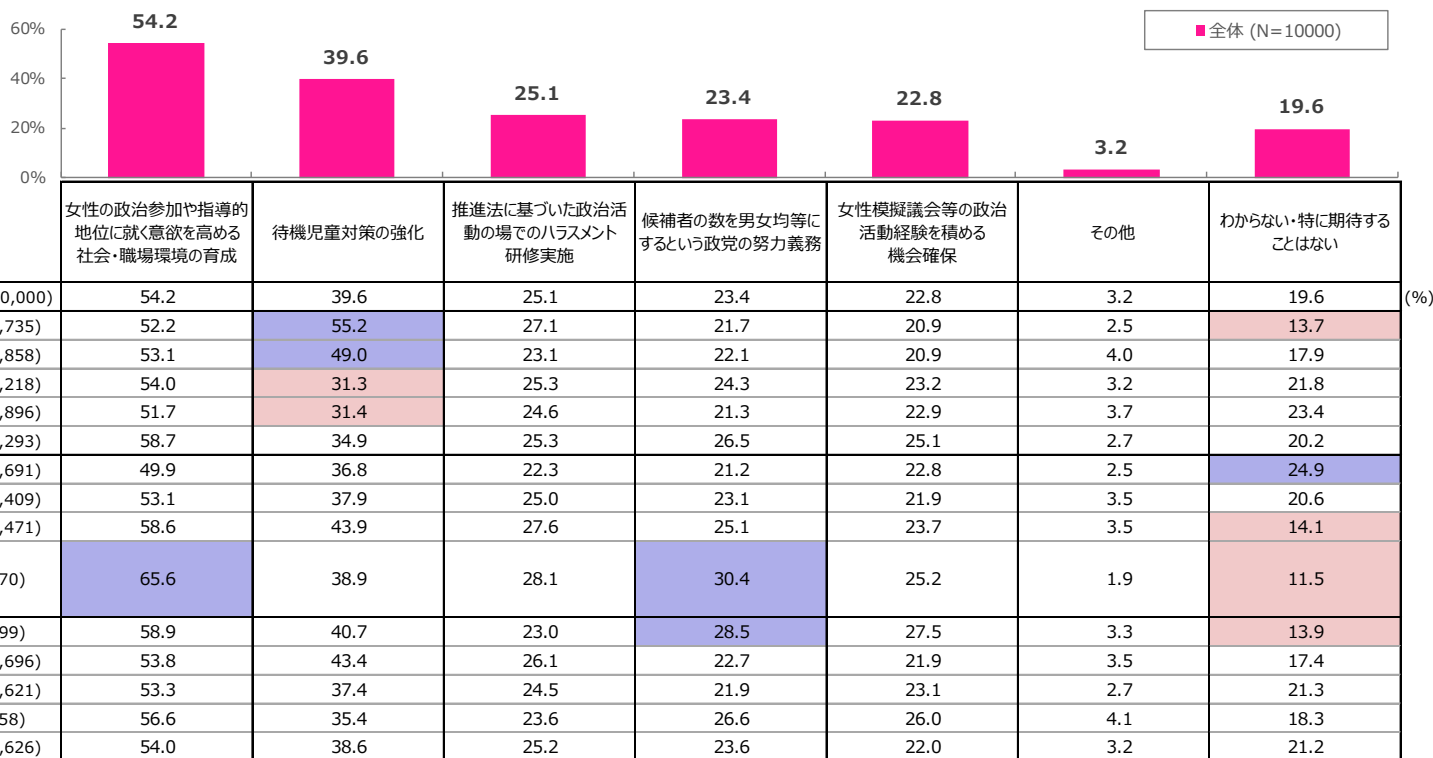


■ : 全体より+5ポイント以上 ■ : 全体より-5ポイント以下

5-2. 新政権に求める政策

菅新政権に求める政策をみると、「女性の政治参加や指導的地位に就く意欲を高める社会・職場環境の育成」(54%)が最多で、次いで「待機児童対策の強化」(40%)、「推進法に基づいた政治活動の場でのハラスメント研修実施」(25%)と続く。年代別でみると、年代による違いが顕著なのは「待機児童対策の強化」で、若年層で高く、40代以上では低い。最終学歴別では、大学院卒層で「女性の政治参加や指導的地位に就く意欲を高める社会・職場環境の育成」が66%と高いほか、「候補者の数を男女均等にするという政党の努力義務」も30%と他の最終学歴層に比べて高めとなっている。この点は役職者でも29%とやや高い。

Q4B. 政治分野における男女共同参画推進法の実現（*）に向け、菅新政権にどんな政策を求めますか。主なものを3つまでお選びください。（主なものを3つまで）

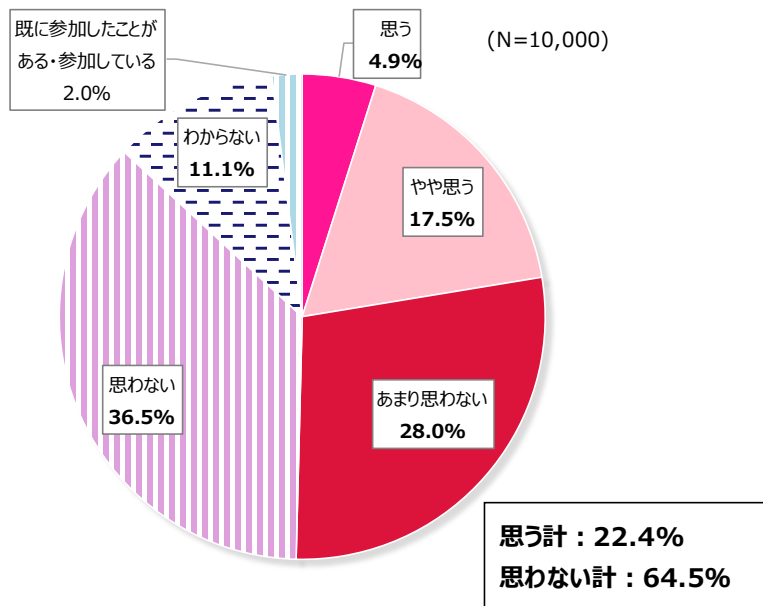


■ : 全体より+5ポイント以上 ■ : 全体より-5ポイント以下

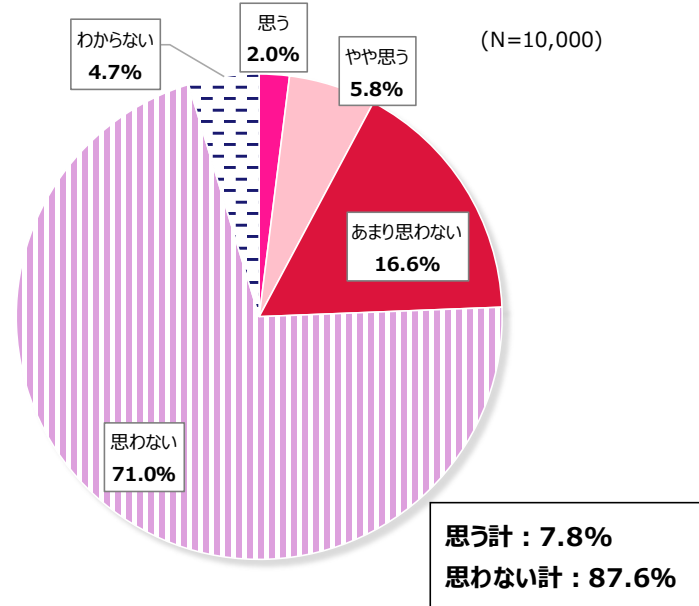
6-1.政治活動への参加意欲／政治家になる意欲

政治活動への参加意識をみると、「思う」は5%で、「やや思う」(18%)を合わせると、22%が参加意向を示している。しかし「思わない」が37%と最も多く、「あまり思わない」(28%)も合わせると、3分の2近い65%が否定的な回答となっている。政治家になりたいかについては「思う」は2%で、「やや思う」(6%)を合わせると8%と、意欲があるのは1割未満。一方「思わない」が71%、「あまり思わない」が17%で、否定的な回答が9割近い。

Q6A.あなたは、機会があれば政治活動(*)に参加したいと思いますか。既に参加したことがある方・現在参加している方は「既に参加したことがある・参加している」とお答えください。(ひとつだけ)



Q6B.あなたは、機会があれば自ら政治家になりたいと思いますか。政治家には国会議員のみでなく、都道府県議会・市議会等の地方自治体の議員も含まれます。(ひとつだけ)

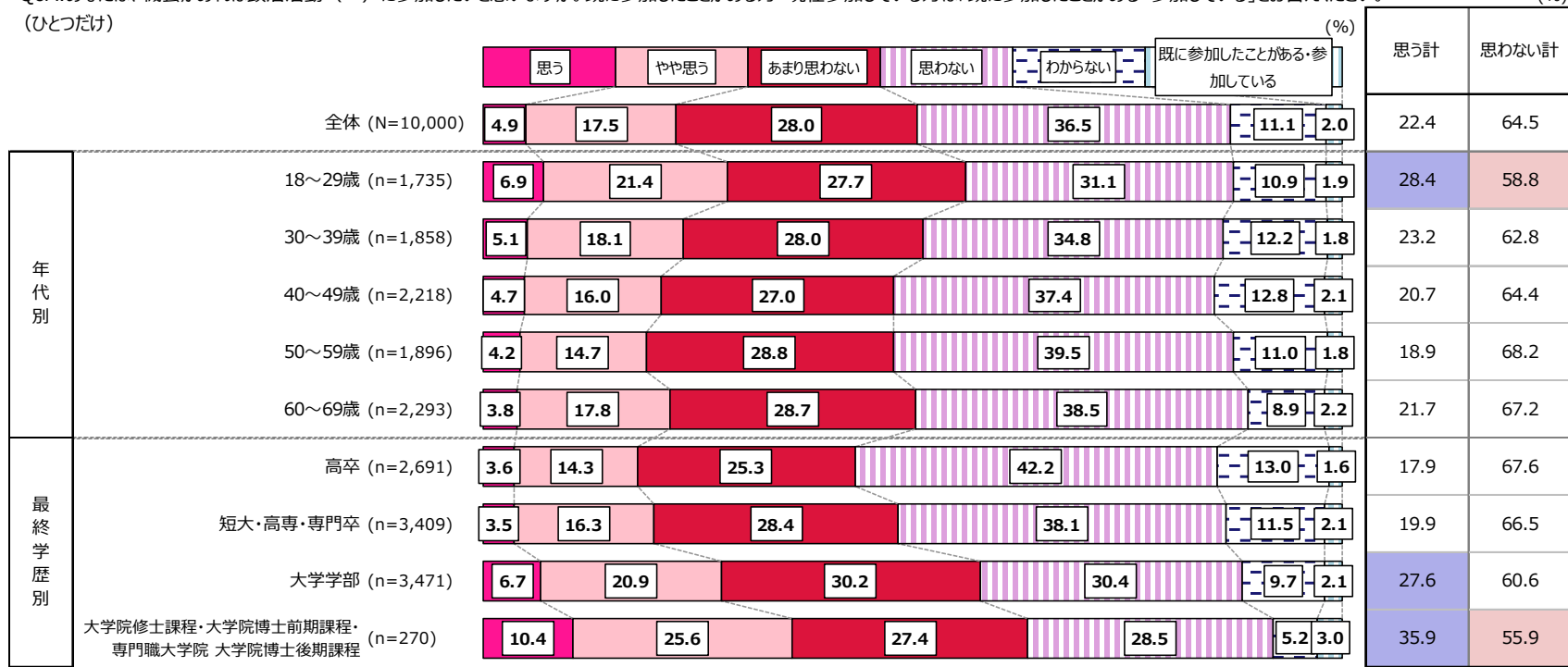


*この場合の政治活動は、政治家として政治参画することではなく、地域おこしや政策改善のための署名活動など、一般人として参加できる活動のことをいいます。

6-2.政治活動への参加意欲

政治活動への参加意欲についてみると、政治活動に参加したいと「思う」は5%で、「やや思う」(18%)を合わせた「思う計」は22%。6割以上が「思わない」「あまり思わない」と考えており、参加意欲は高くない。年代別でみると、若年層では比較的参加意欲が高く、18~29歳では3割弱が参加意欲を示している。最終学歴別では大学学部や大学院卒の各層で「思う」の割合が高くなり、「思う計」は大学院卒層では36%にのぼる。

Q6A.あなたは、機会があれば政治活動（*）に参加したいと思いませんか。既に参加したことがある方・現在参加している方は「既に参加したことがある・参加している」とお答えください。（ひとつだけ）



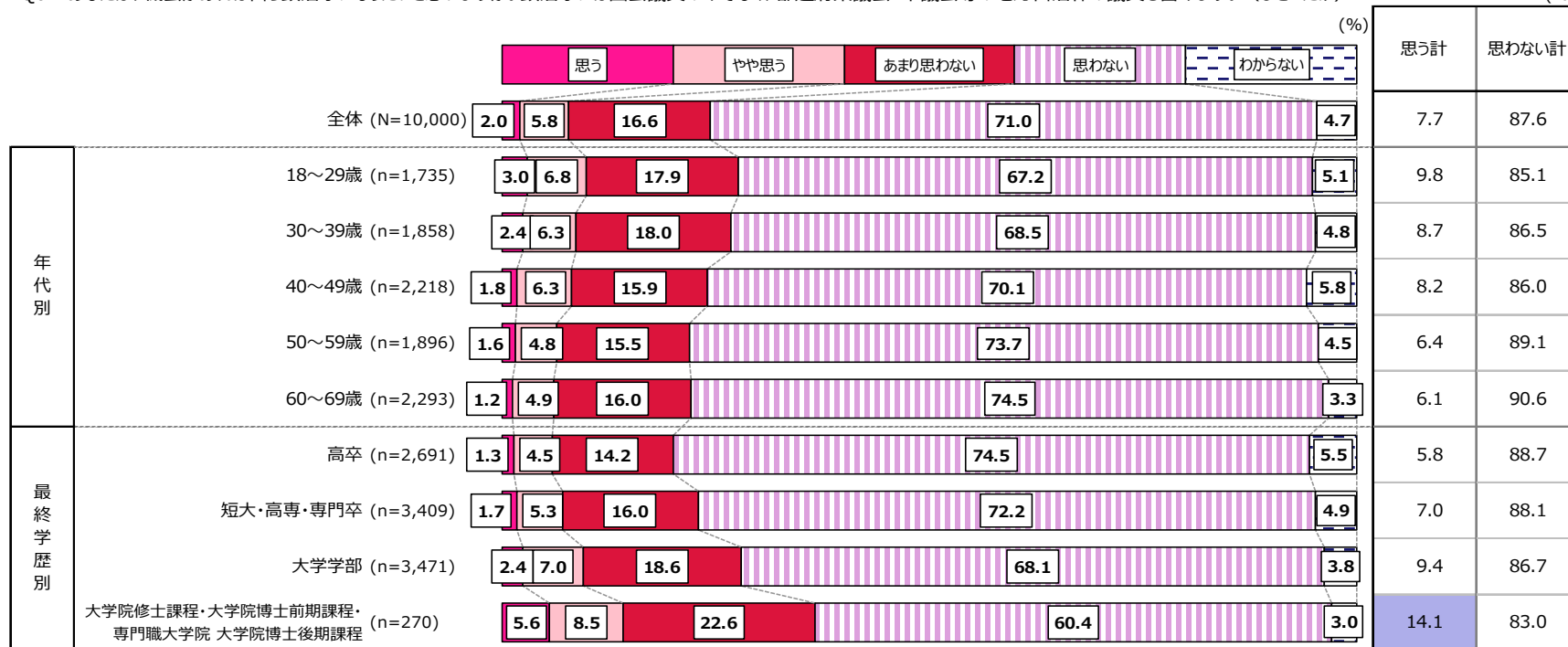
■ : 全体より+5ポイント以上 ■ : 全体より-5ポイント以下

* この場合の政治活動は、政治家として政治参画することではなく、地域おこしや政策改善のための署名活動など、一般人として参加できる活動のことをいいます。

6-3.政治家になる意欲

政治家になる意欲については政治家になりたいと「思う」は2%で、「やや思う」(6%)を合わせると、「思う計」は8%と1割にも満たず、88%が「思わない」「あまり思わない」と回答している。
 年代別で見ると、若年層で「思う計」がやや高いが、それでも10%にとどまる。
 最終学歴別で見ると、大学学部や大学院卒の各層では「思う計」がやや高く、大学院卒層では14%と1割を超える。

Q6B. あなたは、機会があれば自ら政治家になりたいと思いますか。政治家には国会議員のみでなく、都道府県議会・市議会等の地方自治体の議員も含まれます。(ひとつだけ) (%)



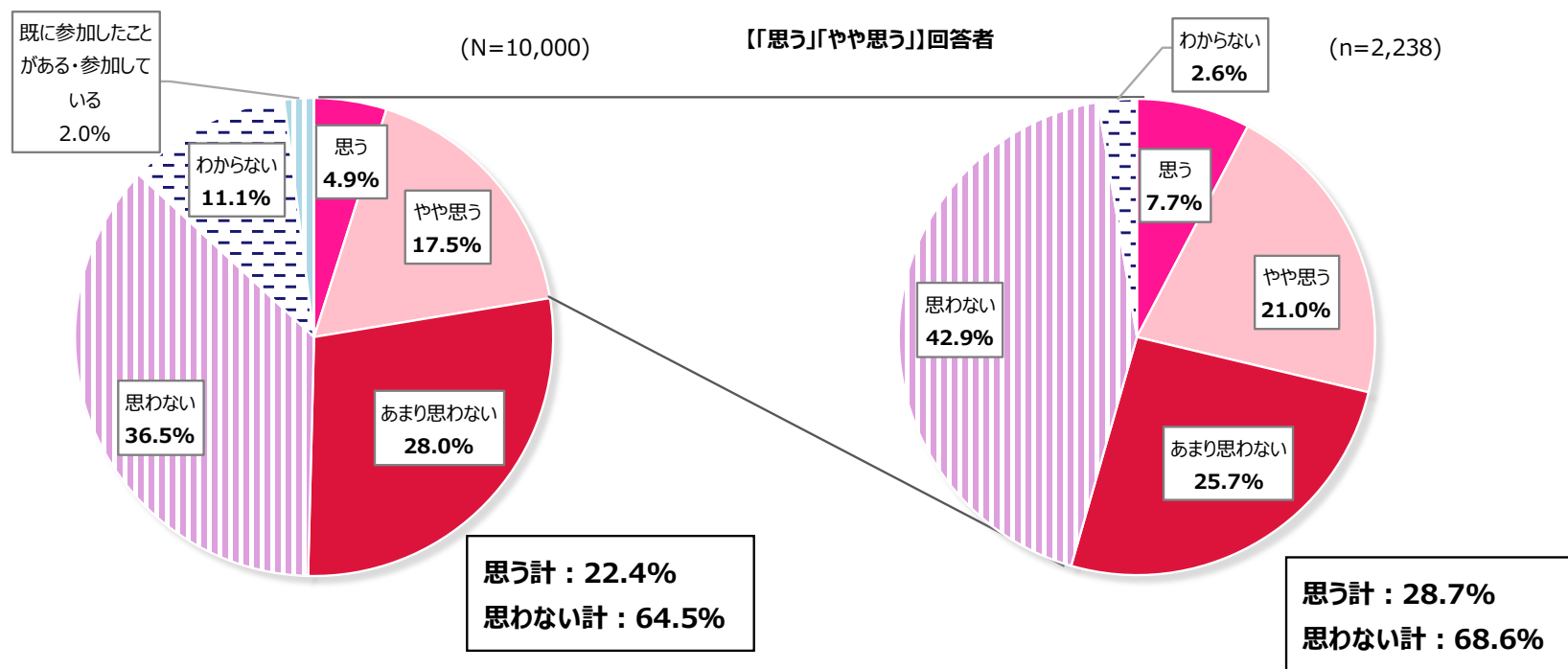
■ : 全体より+5ポイント以上 ■ : 全体より-5ポイント以下

6-4.政治活動への参加意欲と政治家になる意欲の乖離

政治活動に参加したいと思う・やや思うと回答した人の政治家になる意欲の回答内訳をしてみると、政治活動に参加したいと思う人でも、政治家になりたいと思う人は28.7%と3割以下になっている。

Q6A.あなたは、機会があれば政治活動（*）に参加したいと思いますか。既に参加したことがある方・現在参加している方は「既に参加したことがある・参加している」とお答えください。（ひとつだけ）

Q6B.あなたは、機会があれば自ら政治家になりたいと思いますか。政治家には国会議員のみでなく、都道府県議会・市議会等の地方自治体の議員も含まれます。（ひとつだけ）

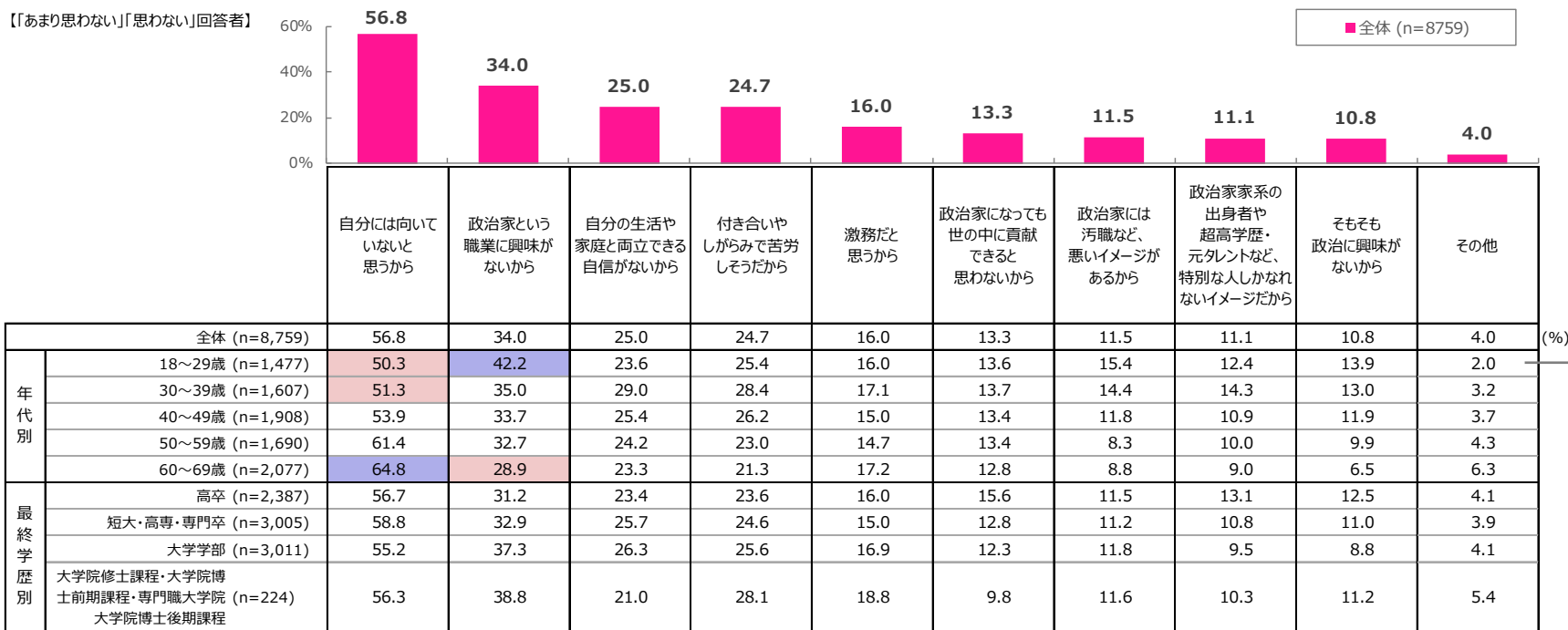


*この場合の政治活動は、政治家として政治参画することではなく、地域おこしや政策改善のための署名活動など、一般人として参加できる活動のことをいいます。

6-5.政治家になりたくない理由

政治家になりたくない理由をみると、「自分には向いていないと思うから」が57%で最も高く、次いで「政治家という職業に興味がないから」(34%)、「自分の生活や家庭と両立できる自信がないから」(25%)、「付き合いやしがらみで苦勞しそうだから」(25%)と続く。年代別でみると、いずれの年代も「自分には向いていないと思うから」が最多で、年代が高くなるほどその割合が高くなる。「政治家という職業に興味がないから」は若年層ほど高く、18～29歳では4割を超える。最終学歴別では特に大きな違いはみられない。

Q6B-1.Q6Bで「あまり思わない」「思わない」とお答えになった方へ、その理由について主なものを3つまでお選びください。(主なもの3つまで)



Q6B-1. <その他：具体的に> ※10-20代の意見をピックアップ

■ : 全体より+5ポイント以上 ■ : 全体より-5ポイント以下

- 政治家という偉そうな地位があるだけで為になる仕事にはなっていないから (10-20代、お勤め (派遣社員・パート・アルバイト))
- 政治家に対してイメージが悪い、人間の汚い部分をテレビで見せられてる (10-20代、お勤め (経営者・正社員・正職員・嘱託など))
- 不正をしまくる人間の中にかくない。結局みんな金や自分のことが優先して国民のことなんて考えてない (10-20代、お勤め (経営者・正社員・正職員・嘱託など))
- 女性であることが足かせになると思うから、男社会の中で尊厳を傷つけられるような出来事が起こることが安易に想像できるから (10-20代、お勤め (派遣社員・パート・アルバイト))
- 政治家ほど社会から離れていると感じるから (10-20代、学生)